

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	24,926,543	25,356,292	実質収支比率	0.8	3.2				
市町村名	平戸市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳出総額	24,622,943	24,791,648	経常収支比率	89.2	88.5	(94.2)	(93.5)		
						首都	×	歳入歳出差引	303,600	564,644	(※1)						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	198,337	128,183	標準財政規模	13,349,625	13,606,968				
						中部	×	実質収支	105,263	436,461	財政力指数	0.24	0.25				
人口	22年国調(人)	34,905	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-331,198	221,166	公債費負担比率	27.6	22.7					
	17年国調(人)	38,389			過疎	○	積立金	785	111,439	健全化判断比率							
	増減率(%)	-9.1			山振	×	繰上償還金	1,471,579	625,588	実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	34,822	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	34,717		第1次	3,182	4,094	指数表選定	○	実質単年度収支	1,141,166	958,193	実質公債費比率	11.3	12.6			
	24.03.31(人)	35,365	第2次	20.7	23.1			基準財政収入額	2,465,350	2,582,626	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	35,365		第2次	2,946	3,191			基準財政需要額	10,420,668	10,585,012						
	増減率(%)	-1.5	第3次	19.2	18.0			標準税収入額等	3,137,091	3,267,641							
	うち日本人(%)	-1.8		第3次	9,212	10,393			経常経費充当一般財源等	11,998,813	12,131,965						
面積(km <sup>2</sup> )	235.66		60.1	58.6			歳入一般財源等	15,933,120	16,104,851								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	148																
世帯数(世帯)	12,885																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,253,032	28,835,668							
	市区町村長	1	7,120	一般職員	407	1,282,457	3,151	うち公的資金	23,908,706	24,561,502							
	副市区町村長	1	5,980	うち消防職員	77	203,126	2,638	債務負担行為額(支出予定額)	1,874,704	2,293,024							
	教育長	1	5,350	うち技能労務職員	12	44,364	3,697	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,150	教育公務員	8	34,268	4,284	土地開発基金現在高	968,703	968,469							
	議会副議長	1	3,470	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,087,264	2,086,479							
	議会議員	21	3,260	合計	415	1,316,725	3,173	積立金現在高	1,991,218	2,055,253							
				ラスバイレス指数(※6)	106.4		(98.3)		減債基金	2,963,141	3,029,219						
								その他特定目的基金									
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(8)	農業集落排水事業特別会計	(12)	北松北部環境組合	(16)	平戸市振興公社						
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(6)	交通船事業会計	(9)	あづち大島いさりびの里事業特別会計	(13)	松浦地区火葬場組合	(17)	生月ウィンドエナジー						
		(4)	介護保険特別会計	(7)	病院事業会計	(10)	電気事業特別会計	(14)	長崎県市町村総合事務組合	(18)	田平風力発電所						
						(11)	宅地開発事業特別会計	(15)	長崎県後期高齢者医療広域連合	(19)	約山大島風力発電所						
										(20)	長崎県林業公社						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,716,852	10.9	2,666,065	20.9	普通税	2,638,344	97.1	9,329
地方譲与税	207,715	0.8	207,715	1.6	法定普通税	2,638,344	97.1	9,329
利子割交付金	5,241	0.0	5,241	0.0	市町村民税	1,076,192	39.6	9,329
配当割交付金	3,579	0.0	3,579	0.0	個人均等割	43,105	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	760	0.0	760	0.0	所得割	918,683	33.8	-
地方消費税交付金	293,629	1.2	293,629	2.3	法人均等割	56,450	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	57,954	2.1	9,329
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,256,190	46.2	-
自動車取得税交付金	34,053	0.1	34,053	0.3	うち純固定資産税	1,247,945	45.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	90,755	3.3	-
地方特例交付金	3,862	0.0	3,862	0.0	市町村たばこ税	215,207	7.9	-
地方交付税	11,001,413	44.1	9,488,367	74.5	鉱産税	-	-	-
普通交付税	9,488,367	38.1	9,488,367	74.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,513,046	6.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	78,508	2.9	-
(一般財源計)	14,267,104	57.2	12,703,271	99.8	法定目的税	78,508	2.9	-
交通安全対策特別交付金	4,427	0.0	4,427	0.0	入湯税	27,721	1.0	-
分担金・負担金	251,590	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	230,765	0.9	6,076	0.0	都市計画税	50,787	1.9	-
手数料	93,141	0.4	6,364	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,966,679	11.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,379,955	9.5	-	-	合計	2,716,852	100.0	9,329
財産収入	30,201	0.1	10,012	0.1				
寄附金	6,663	0.0	-	-				
繰入金	385,119	1.5	-	-				
繰越金	564,644	2.3	-	-				
諸収入	261,755	1.1	4,825	0.0				
地方債	3,484,500	14.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	724,100	2.9	-	-				
歳入合計	24,926,543	100.0	12,734,975	100.0				

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	227,352	0.9	-	227,352
総務費	2,314,160	9.4	36,814	2,006,197
民生費	5,795,417	23.5	17,221	2,890,858
衛生費	2,725,616	11.1	281,907	2,290,531
労働費	119,912	0.5	-	8,850
農林水産業費	1,594,090	6.5	-	831,785
商工費	474,767	1.9	-	27,962
土木費	1,882,256	7.6	-	1,586,983
消防費	1,429,598	5.8	-	743,410
教育費	2,801,934	11.4	-	1,310,749
災害復旧費	712,968	2.9	-	30,235
公債費	4,484,160	18.2	-	4,404,719
諸支出費	60,713	0.2	-	60,713
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,622,943	100.0	4,836,831	15,629,520

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,682,945	47.4	8,916,819	7,291,616	54.2
人件費	3,605,393	14.6	3,415,080	3,262,868	24.2
うち職員給	2,293,177	9.3	2,185,371	-	-
扶助費	3,593,392	14.6	1,097,020	1,095,608	8.1
公債費	4,484,160	18.2	4,404,719	2,933,140	21.8
元利償還金	4,483,104	18.2	4,403,663	2,932,084	21.8
内 うち元金	4,067,136	16.5	4,001,417	2,529,838	18.8
内 うち利子	415,968	1.7	402,246	402,246	3.0
一時借入金利子	1,056	0.0	1,056	1,056	0.0
その他の経費	7,390,199	30.0	5,950,334	4,707,197	35.0
物件費	2,356,326	9.6	1,729,388	1,462,621	10.9
維持補修費	182,712	0.7	136,971	133,922	1.0
補助費等	2,816,638	11.4	2,484,222	1,894,645	14.1
うち一部事務組合負担金	1,087,190	4.4	1,087,190	1,085,900	8.1
繰出金	1,613,420	6.6	1,376,860	1,216,009	9.0
積立金	242,447	1.0	220,000	-	-
投資・出資金・貸付金	178,656	0.7	2,893	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,549,799	22.5	762,367	-	-
うち人件費	204,162	0.8	202,635	-	-
普通建設事業費	4,836,831	19.6	732,132	-	-
うち補助	2,679,790	10.9	102,694	-	-
うち単独	2,012,462	8.2	573,800	-	-
災害復旧事業費	712,968	2.9	30,235	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,622,943	100.0	15,629,520	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.1	95.4
現・計	99.2	97.6
市町村民税	96.8	92.9
純固定資産税	96.5	91.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,379,959	実質収支	163,020
病院	521,006	再差引収支	86,338
上水道	194,460	加入世帯数(世帯)	6,538
交通	51,073	被保険者数(人)	11,918
下水道	11,520	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	391,307	1人当り	80
その他	1,210,593	国民健康保険	131
		国民健康保険	294

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 長崎県平戸市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

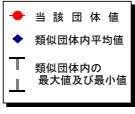
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	24,940	24,636	304	105	385	28,253	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

長崎県平戸市

人口	34,822人	(H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
うち日本人	34,717人	(H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	235.66km <sup>2</sup>		実質赤字率	11.3%
歳入総額	24,926,543千円		実質赤字率	56.5%
歳出総額	24,622,943千円			
実質収支	105,263千円			
標準財政規模	13,349,625千円			
地方債現在高	28,253,032千円			



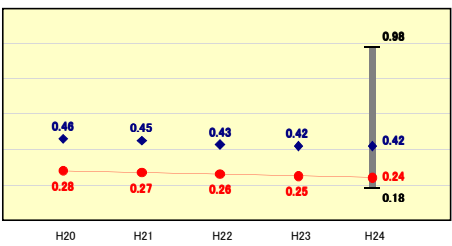
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.24]

類似団体内順位 157/172 全国平均 0.49 長崎県平均 0.37

**財政力指数の分析欄**  
 市内に大型事業所がなく、長引く景気低迷と人口減少により厳しい状況が続いているため、市税収入の増加が見込めず、また、交付税に依存した財政構造であるため財政基盤が弱く、類似団体、全国・長崎県平均より低い水準で推移している。市税の徴収確保を図りながら、国・県補助金の活用など財源確保に努めるとともに、経常経費の削減による歳出抑制を行い、財政の健全化を図る。

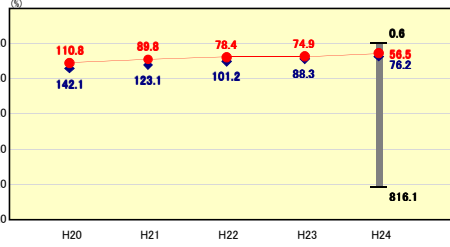


## 将来負担の状況

将来負担比率 [56.5%]

類似団体内順位 65/172 全国平均 60.0 長崎県平均 44.2

**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は減少傾向にある。これは、計画的な繰上償還の実施による地方債残高の減や北松北部環境組合の施設整備の財源とした既発債残高の減による組合等負担見込額の減、計画的な定員適正化による退職不補充に伴う退職手当負担見込額の減などにより将来負担額が減少しているためである。  
 また、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額なども要因である。  
 今後も計画的な繰上償還の実施や定員適正化による職員数の削減と併せて経常経費の削減を図るなど行財政改革を進め財政の健全化に努める。

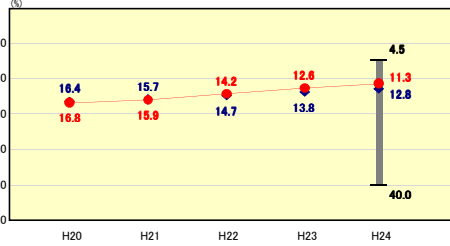


## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.3%]

類似団体内順位 57/172 全国平均 9.2 長崎県平均 10.3

**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体と比較すると同程度の比率で推移している。H19~21年度に実施した公的資金補償金免除繰上償還、H22~H24年度に実施した任意の繰上償還による影響と考えられ、年々市債残高は減少傾向となっている。  
 今後も、計画的な繰上償還と交付税措置のある起債の借入れを行いながら、将来的な公債費負担の抑制を図るものである。

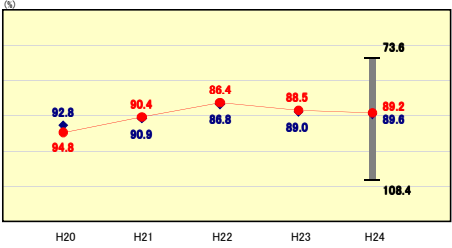


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.2%]

類似団体内順位 73/172 全国平均 90.7 長崎県平均 89.5

**経常収支比率の分析欄**  
 H21年度からは類似団体の平均を下回っているものの依然高い状況にあり、財政構造の弾力性の確保のためには更なる改善が必要である。  
 今後は、市税等の徴収確保、歳出においては第二次定員適正化計画に基づいた人件費抑制、事務事業の見直し、繰上償還の実施など財源確保と経常経費の歳出抑制に努める。

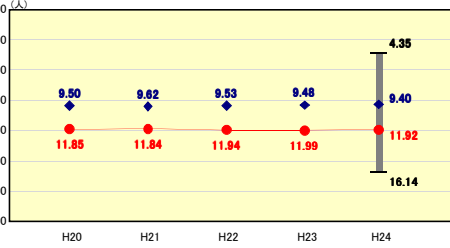


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.92人]

類似団体内順位 138/172 全国平均 7.00 長崎県平均 7.67

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 本市の人口は年々減少しているものの、本市は地形が南北に縦長の形状の島であり、また、大島村をはじめ有人離島を抱えていることから、支所、出張所(消防も同様)及び教育関連施設を複数設置しており、類似団体等を上回っている状況にある。1919  
 しかしながら、H28年度から合併代替による交付税の減額が始まることからH24年度に第二次定員適正化計画を策定した。これにより新たな定員管理を行い適正化に努める。

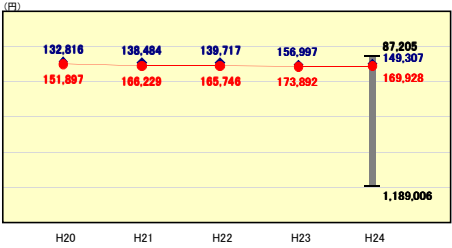


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [169,928円]

類似団体内順位 124/172 全国平均 116,454 長崎県平均 120,827

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たりの決算額が類似団体等より大きいのは、人件費が主な要因となっている。これは、地形が南北に縦長である本市特有の地理的要因が考えられること、また、有人離島を抱えていることから、行政機関(支所・出張所、教育関連施設、消防出張所等)を複数設置する必要があるため、類似団体より職員数が多い状況である。  
 H18~H21年度までの定員適正化計画では計画以上の削減を行ったが、H25年度からは今後10年間で72名の職員削減を目指す第二次定員適正化計画をもとに、引き続き職員の適正配置に努め、施設や事業の民間委託等を検討しながら人件費を抑制していく必要がある。

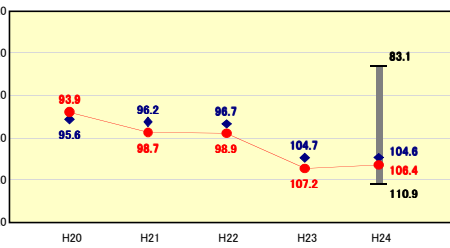


## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [106.4]

類似団体内順位 130/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 国においては、H24年2月29日に成立した「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」により、H24年4月1日から給与の減額を行っているが本市においては、H25年7月から国に準じた減額措置を行っている。このため、国の基準額を上回っている。国が減額措置を行わなかった場合と比較すると、98.3%(前年度:99.1)であり、0.8ポイントの減少である。  
 今後も、財政状況及び類似団体等の状況を踏まえながら適正化に努める。



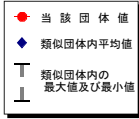
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

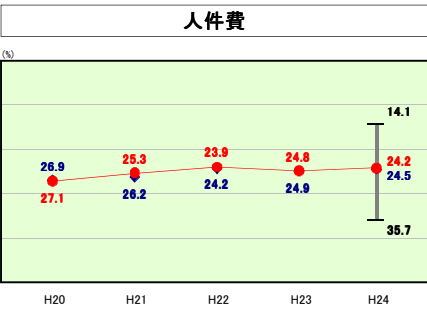
長崎県平戸市

## 経常収支比率の分析

人口	34,822人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	34,717人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	235.66	km <sup>2</sup>	実収支比率	11.3%
総人口	24,926,543	千円	実収支比率	56.5%
総収入	24,622,243	千円	実収支比率	
総支出	105,263	千円	実収支比率	
実収支	13,349,625	千円	実収支比率	
標準財政規模	28,253,032	千円	実収支比率	
地方債現在高			実収支比率	

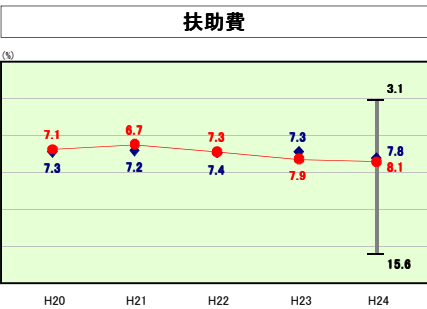


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



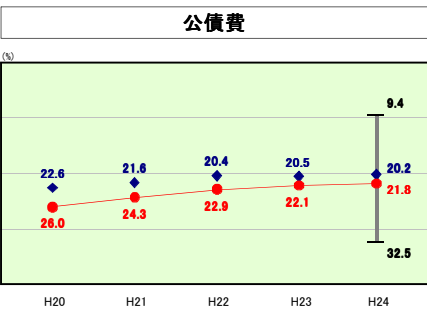
#### 人件費の分析欄

年々減少傾向にあり、定員適正化計画を上回る職員数の削減(退職不補充、早期退職促進)等により人件費の抑制が図られている。  
 H23年度は、議員年金廃止に伴う負担金の増により一時的に増加となったが、今後も、人件費全体の経費の抑制に努める。



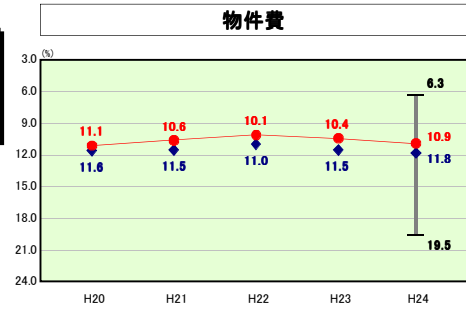
#### 扶助費の分析欄

全国・長崎県平均を下回っており、類似団体と比較すると同水準で推移している。  
 H23年度の増加については、生活保護費は減少しているものの法改正に伴う自立支援給付や保育所入所児童数の増、H23.4月からの福祉医療費(乳幼児)の現物給付化による影響等が主な要因であり、H24年度の増加については前年度と同様に自立支援給付の影響等が主な要因である。  
 今後も、資格審査等の認定や給付の適正化に努める。



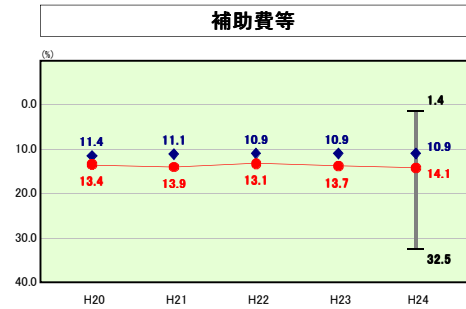
#### 公債費の分析欄

類似団体、全国平均より高い数値ではあるが年々減少傾向にある。  
 これは、H19～21年度に実施した公的資金補償金免除繰上償還及びH22年度から行っている任意の繰上償還によるもので、将来的な財政健全化を図った。今後も引き続き繰上償還を行い抑制を図る。



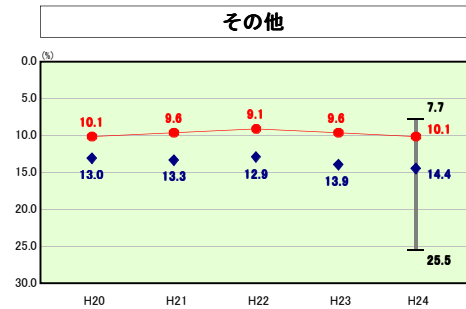
#### 物件費の分析欄

年々減少傾向にあり、類似団体、全国平均・長崎県平均を下回っている状況である。  
 H24年度の増加については、退職者不補充に伴う臨時職員賃金の増が主な要因である。  
 今後も引き続き、H19年度予算編成から実施している経常経費の枠配分減額などによる歳出抑制に努める。



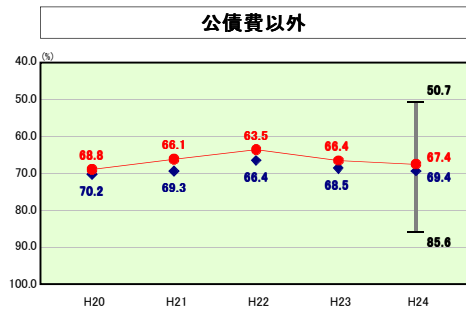
#### 補助費等の分析欄

類似団体、全国平均・長崎県平均より高い水準のまま横ばいの状況である。  
 主な要因は、本市と近隣市の2市で構成するごみ・尿処理を行う一部事務組合(北松北部環境組合)に対する運営負担が多いためである。  
 この負担金には公債費負担を含んでいるため、償還期限のH31年度までは同程度の水準で推移すると見込まれる。



#### その他の分析欄

近年は類似団体、全国平均・長崎県平均より低い状況で推移している。  
 経費の内訳として繰上金が多いためである。  
 特別会計への繰上金については大部分が一般財源で賄われているため、歳入確保や医療費などの抑制を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



#### 公債費以外の分析欄

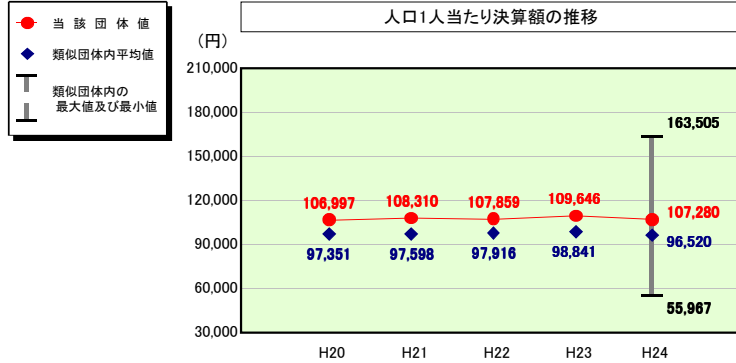
類似団体と同水準で推移しているが、定員適正化計画の実施による人件費の抑制や一般事務経費の減額配分による物件費の抑制、補助金の見直しによる補助費等の抑制などにより歳入一般財源は年々減少傾向にある。  
 市税収入の少ない本市は、地方交付税など依存財源の偏っている財政構造であり、国庫補助、交付税の影響が財政指標に直結している。このため、今後も国の動向を注視しながら経常的な歳出抑制に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

長崎県平戸市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

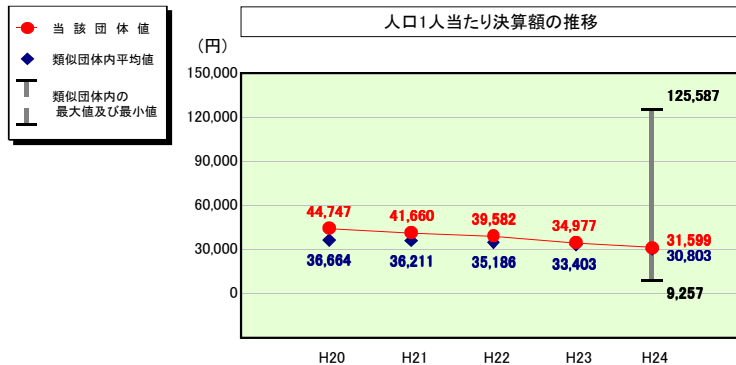
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,605,393	103,538	84,869	22.0
賃金(物件費)	214,799	6,168	6,996	▲11.8
一部事務組合負担金(補助費等)	70,851	2,035	8,876	▲77.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	11,032	317	780	▲59.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	60,813	1,746	3,514	▲50.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	204,162	5,863	1,798	226.1
▲退職金	▲431,355	▲12,387	▲10,311	20.1
合計	3,735,695	107,280	96,520	11.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.92	9.40	2.52
ラスパイレス指数	106.4	104.6	1.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

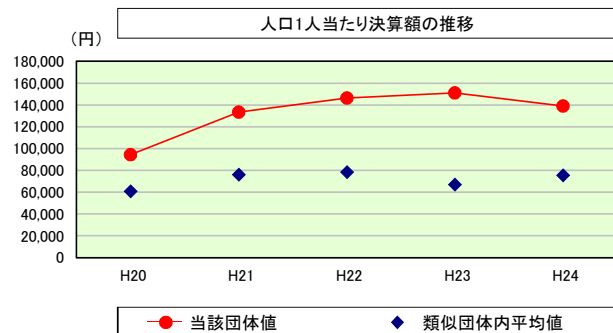


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,011,525	86,483	65,313	32.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	346,916	9,963	17,399	▲42.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	408,436	11,729	3,541	231.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	74,437	2,138	1,662	28.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,056	30	10	200.0
▲特定財源の額	▲123,421	▲3,544	▲4,386	▲19.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,618,596	▲75,199	▲52,776	42.5
合計	1,100,353	31,599	30,803	2.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

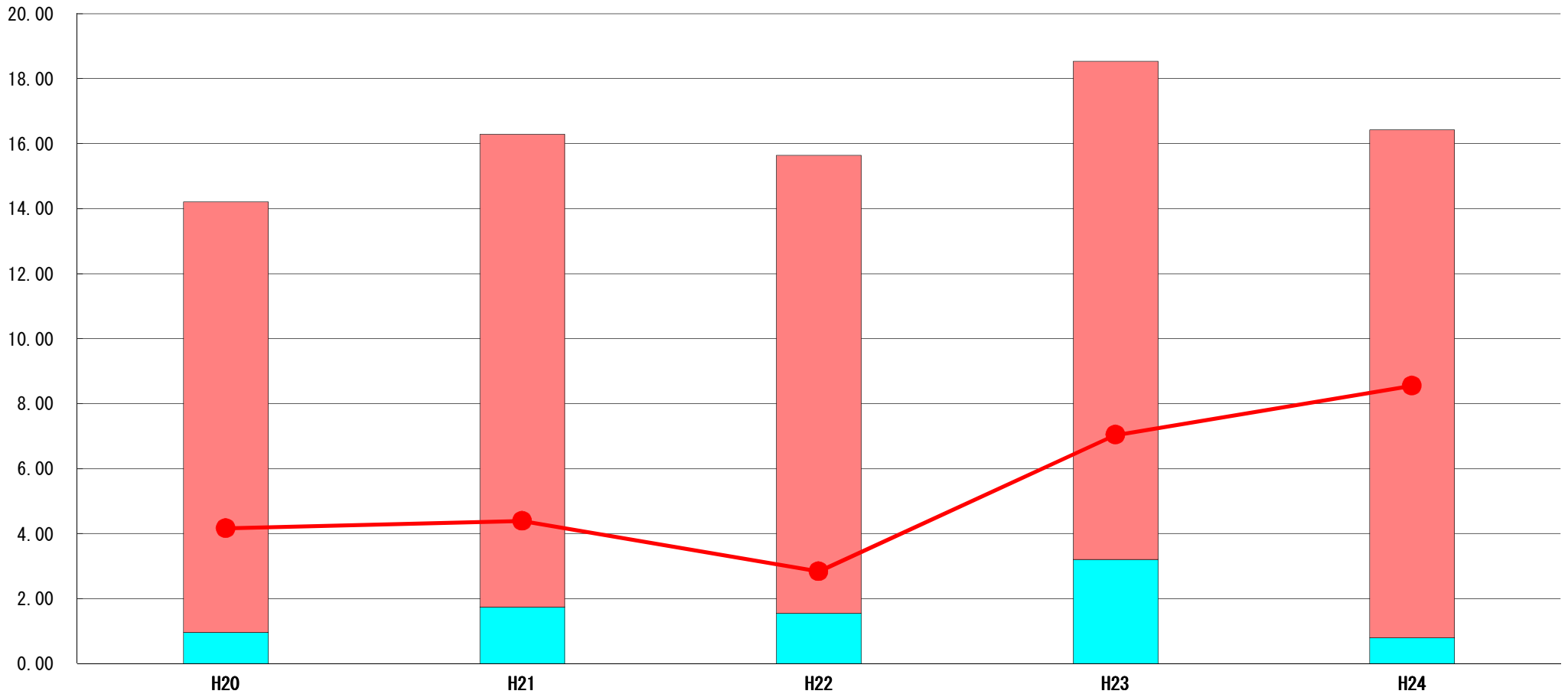
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	3,516,951	94,488	▲4.9	61,050	5.0	▲9.9
うち単独分	1,980,276	53,203	8.3	31,167	6.0	2.3
H21	4,880,497	133,405	41.2	76,282	25.0	16.2
うち単独分	2,437,884	66,638	25.3	41,092	31.8	▲6.5
H22	5,268,020	146,236	9.6	78,670	3.1	6.5
うち単独分	3,098,049	86,000	29.1	38,094	▲7.3	36.4
H23	5,338,002	150,940	3.2	67,201	▲14.6	17.8
うち単独分	2,684,679	75,913	▲11.7	35,210	▲7.6	▲4.1
H24	4,836,831	138,902	▲8.0	75,709	12.7	▲20.7
うち単独分	2,012,462	57,793	▲23.9	35,212	0.0	▲23.9
過去5年間平均	4,768,060	132,794	8.2	71,782	6.2	2.0
うち単独分	2,442,670	67,909	5.4	36,155	4.6	0.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

長崎県平戸市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		13.25	14.55	14.10	15.33	15.64
 実質収支額		0.96	1.74	1.54	3.21	0.79
 実質単年度収支		4.17	4.39	2.84	7.04	8.55

## 分析欄

H18.19年度に財政調整基金の繰入を行ったが、H20.21年度は当初予算では繰入金を計上したが決算では財政調整基金の繰入を行わず財政運営を行った。これは、財政健全化計画の実施の効果や交付税の増加によるものであり、また、実質収支、予算執行残額などで基金への積立を行った。

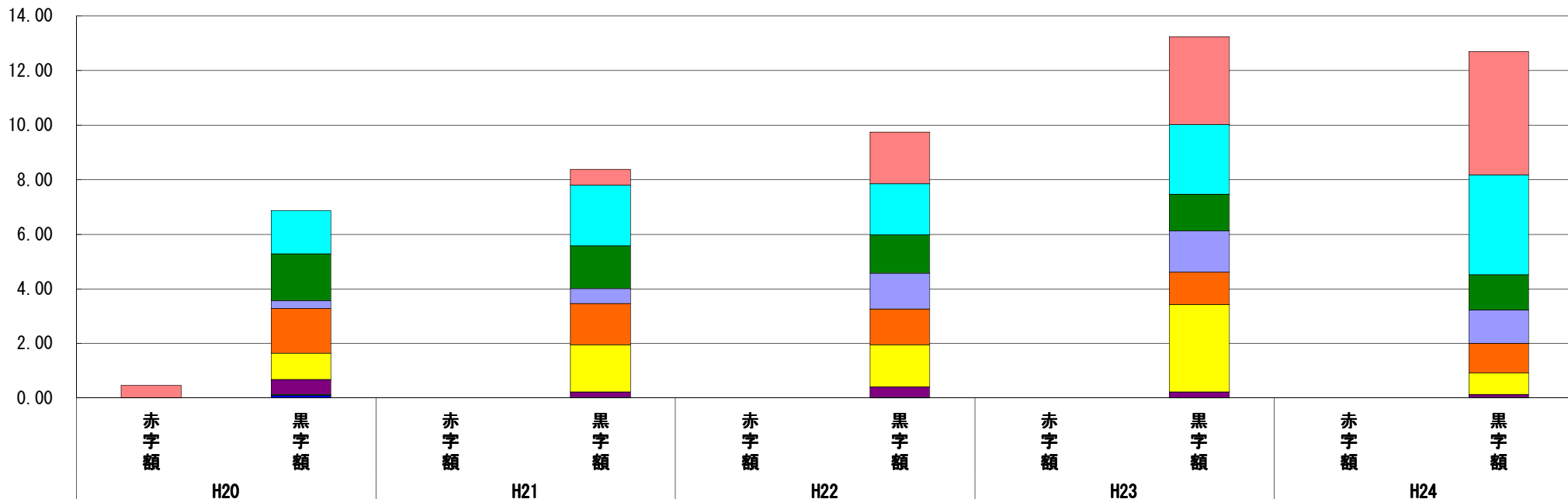
地方税の収入が少なく、国庫補助金、交付税に大きく依存しており影響を受けやすい財政構造であるが、歳出抑制を図りながら今後も健全な財政運営に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

長崎県平戸市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H20	H21	H22	H23	H24
病院事業会計	▲ 0.46	0.57	1.90	3.23	4.51
水道事業会計	1.58	2.22	1.87	2.54	3.65
交通船事業会計	1.70	1.57	1.40	1.35	1.30
国民健康保険特別会計	0.29	0.54	1.31	1.51	1.22
宅地開発事業特別会計	1.65	1.51	1.32	1.18	1.08
一般会計	0.96	1.74	1.54	3.21	0.79
介護保険特別会計	0.55	0.19	0.39	0.21	0.11
後期高齢者医療特別会計	0.03	0.03	0.01	0.01	0.02
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.10	0.00	0.01	0.00	0.00

## 分析欄

近年は全会計とも黒字へと改善している。今後とも下記の事業会計で健全な財政運営に努める。

- 病院、水道、一般会計、交通船事業会計
  - ・今後とも、収入の確保と歳出の抑制を図り健全な財政運営に努める。
- 宅地開発事業特別会計
  - ・未売却の土地を有していることから、売却を斡旋し早期に売却完了に努める。
- 国民健康保険事業、介護保険、後期高齢者医療特別会計
  - ・各会計へは、医療費負担分等の一般会計負担分を繰出金として支出している。繰出金の財源は市税であることから、今後とも医療費の抑制と、保険税(料)歳入確保及び適切な費用負担を考慮しながら、適正な財政運営に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

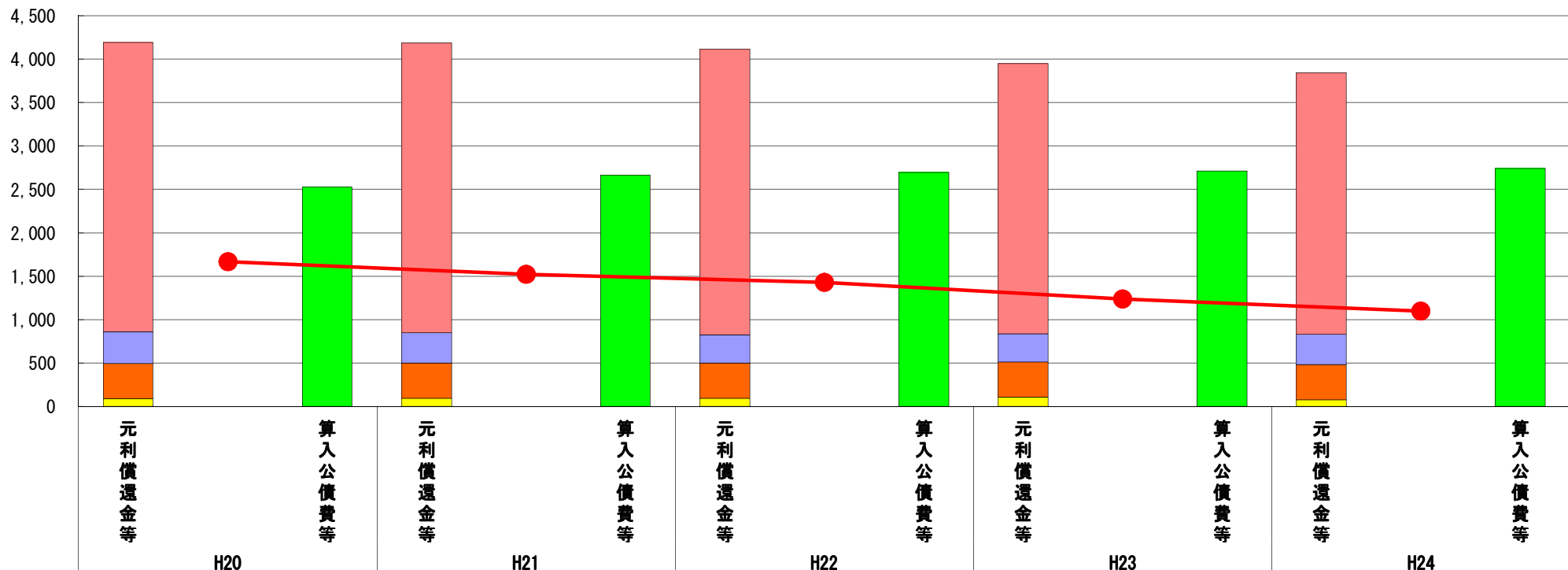


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長崎県平戸市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,335	3,341	3,294	3,111	3,012
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		363	349	325	327	347
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		408	408	408	408	408
	債務負担行為に基づく支出額		85	91	91	102	74
	一時借入金の利子		1	1	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,528	2,666	2,693	2,712	2,742
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,664	1,524	1,426	1,237	1,100

## 分析欄

H24年度の元利償還額が減少したのは、H19～21年度の公的資金補償金免除繰上償還、また、H22年度～H24年度の任意の繰上償還を行った影響である。

借入れにおいても、交付税措置のある起債の借入れを行い財政運営を行っている。このため、実質公債費比率が年々減少している。

今後も繰上償還など将来的な財政健全化を図り抑制に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

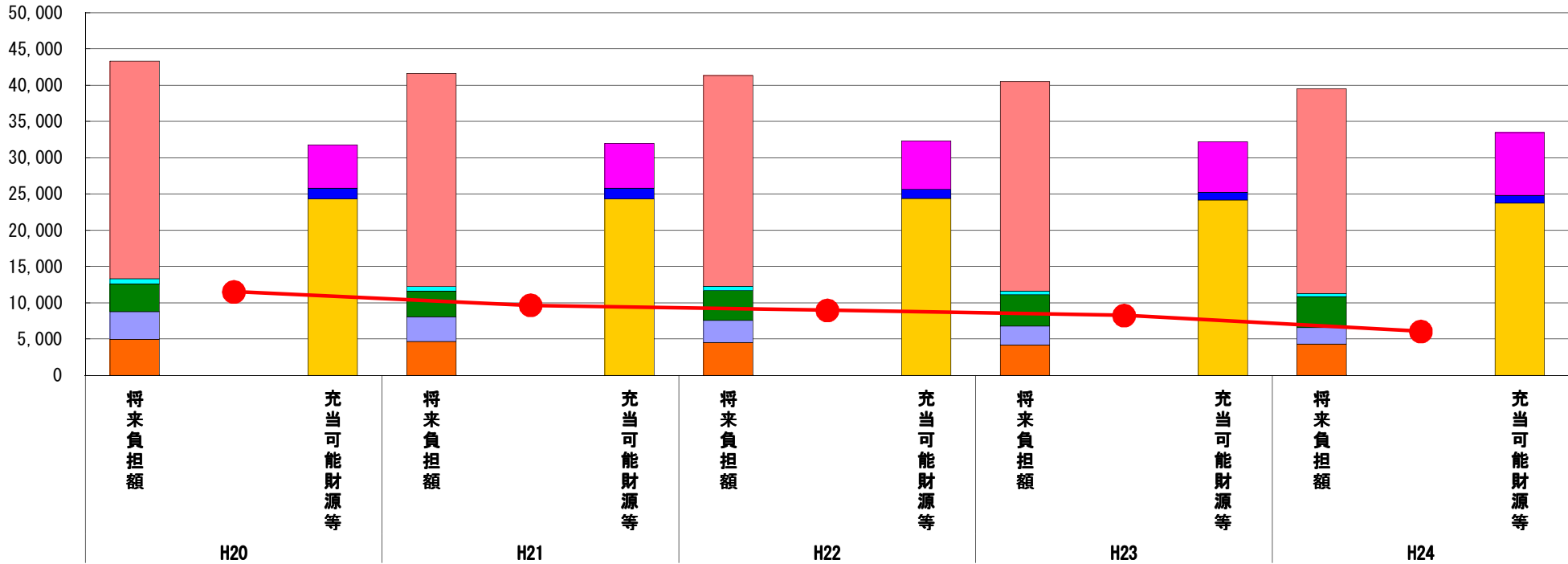
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長崎県平戸市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		30,017	29,357	29,070	28,836	28,253
	債務負担行為に基づく支出予定額		677	644	574	491	432
	公営企業債等繰入見込額		3,854	3,520	4,067	4,288	4,217
	組合等負担等見込額		3,779	3,417	3,051	2,680	2,304
	退職手当負担見込額		4,963	4,660	4,539	4,137	4,290
	設立法人等の負債額等負担見込額		24	24	23	23	22
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,012	6,126	6,708	6,946	8,667
	充当可能特定歳入		1,469	1,527	1,266	1,054	1,065
	基準財政需要額算入見込額		24,310	24,302	24,370	24,193	23,720
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,523	9,666	8,979	8,261	6,067

## 分析欄

将来負担比率は減少傾向にある。これは、計画的な繰上償還の実施による地方債残高の減や北松北部環境組合の施設整備の財源とした既発債残高の減による組合等負担見込額の減、計画的な定員適正化による退職不補充に伴う退職手当負担見込額の減などにより将来負担額が減少しているためである。

また、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額なども要因である。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。